

平成 25 年度第 4 回 恵那市行財政改革審議会【要約】

日時：平成 26 年 3 月 19 日（水）午後 1 時 30 分～

場所：消防防災センター研修室

■司会（事務局）

- 1 委嘱書の交付（交代委員）
- 2 会長あいさつ
- 3 市長あいさつ
- 4 会議の公開、会議録の公表について（確認）
- 5 報告事項
 - (1) 平成 26 年度当初予算案の概要について
 - (2) 平成 25 年市民意識調査結果報告について
- 6 議事
 - (1) 長期財政計画プロジェクトの提言に対する対応について
 - (2) 行動計画に基づく「公共施設の移譲、廃止、統廃合、指定管理」関連項目の進捗状況について
- 7 その他
- 8 市長あいさつ

◆出席者

【審議会委員】市川美彦委員 黄地尚幸委員 大島隆委員 大矢一明委員 神尾寛和委員 河原三次委員 千藤茂行委員 柘植麻美委員 坪井弥栄子委員 堀泰明委員 堀有希委員 本間英彦委員 前田和久委員 牧野香委員 西村貢オブザーバー

【執行部】可知義明市長 大塩康彦副市長 大畑雅幸教育長 小嶋初夫総務部長 瀨瀬誉資年市民福祉部長 鈴木雅博医療管理部長 安江建樹経済部長 安田利弘建設部長 遠藤俊英水道環境部長 井上源二消防長 伊藤勝彦教育次長 小林規男教育次長 渡辺厚司総務部次長兼総務課長 小林敏博財務課長 小木曾正英山岡振興事務所長 松原善信明智振興事務所長 熊谷浩上矢作振興事務所長

【事務局】小栗悟企画部長 千藤秀明企画部次長兼企画課長 服藤知晃企画課経営管理係長 橋本孝純企画課主査 梶村一之企画課主査

1 委嘱書の交付（交代委員）

■会長 会議の前に、昨年まで皆さんと一緒に検討してきた河原さんが亡くなったので、黙とうをする。

■司会（事務局） 行財政改革審議会委員であった河原千明さんの冥福を祈り 1 分間の黙とうを捧げる。

〔 黙とう 〕

■司会（事務局） 今日には暖かい穏やかな日だ。日中にさまざまな制服の子や親がいた。県立高校の合格発表で、市内 8 中学校から 463 人の中学生が卒業したので、春が訪れたのだと思う。

ただいまから平成 25 年度第 4 回行財政改革審議会を開催する。委員の交代があったので市長から委嘱書を交付する。3 名の新委員は自席で起立して委嘱書を受け取ってほしい。河原三次様。堀泰明様。前田和久様。

〔 市長から委嘱書を交付 〕

■司会（事務局） 自己紹介をお願いします。

■河原委員 本年度の恵那青年会議所の理事長の河原です。今黙とうをいただいた河原千明の長男でもある。丸河興業の河原です。生前父が大変お世話になりありがとうございました。本年度恵那青年会議所も行政、市民との協働を一つのテーマとしている。この会議で勉強したことを生かしていきたい。

■堀泰明委員 恵那市恵南商工会副会長だ。河原さんが急に亡くなりその交代として今回から入った。いろいろ分からないので皆さんの御指導、御鞭撻をお願いしたい。

■前田委員 恵那東海理化で生産部参与をしている。当社はトヨタ自動車の部品を作っている。前任の副社長から引き継いで委員になった。皆さんと一緒に頑張っていきたい。

2 会長あいさつ

■司会（事務局） 会長からあいさつをいただく。

■会長 昼中の出にくい時間に御苦労さまです。河原さんとは 1 年一緒にやってきたので残念だ。新しく 3 名の方が委員になった。恵那市は難題が山積している。しっかり審議して、これからの恵那市が少しでも繁栄するようにしたい。忌憚のない意見をいただき、この審議会が有効な会議になるように尽力をお願いしたい。

3 市長あいさつ

■司会（事務局） 可知市長からあいさつをする。

■市長 新しい委員の河原さん、堀さん、前田さん、よろしく申し上げます。

2 月 15 日に恵那市は豪雪で被害を受けた。最大 5 日間電気のない生活を送った方々があ

り反省している。雪に弱いことがよく分かった。豪雪地帯の10mを超える積雪のところで生活している人がいる。恵那市は最大40cmから80cmなのに5日も停電した。これにどう取り組むか検討している。雪に強い地域の生活の知恵をまず学ぶことかと思う。

今年度最後の行革審だ。平成26年度の予算を説明する。3月定例会を開会中で、冒頭に市長の所信表明を施政方針として行った。総合計画の後期計画、平成23年から5年間のもの、この第2次行財政改革大綱も平成23年から5年間で、この2つの計画を着実に実行するのが私の使命だと表明した。あと2年間両方の計画があるので、それをしっかり推進することが私に課せられたことだ。皆さん方の御意見を賜り計画を達成したい。今日は西村先生にも出席いただきありがとうございます。行革はなかなか厳しい。推進するのが難しいところもある。一進一退だ。常に努力することしかない。職員と一丸となり進んでいく。皆さんの御理解、御支援を賜りたい。

4 会議の公開、会議録の公表について（確認）

■司会（事務局） この会議は公開し、会議録はホームページ等で公開するので了解してほしい。

本日は報告事項2題、議事2題ある。この後は神尾会長に進行していただく。

5 報告事項

- (1) 平成26年度当初予算案の概要について
- (2) 平成25年市民意識調査結果報告について

■会長 事務局の説明をお願いします。

[事務局から資料に基づき説明]

6 議事

- (1) 長期財政計画プロジェクトの提言に対する対応について

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 意見を出してほしい。

■委員 3点尋ねる。

人口減少対策。地元の高校の卒業生の、地域での就業の確定。これは当然だと思うが、卒業して地元企業に就職しても3年以内の離職率が出ており、提言に対する対応が示されているが、3年以内に退職、離職する主な原因は何か。それが分かると対策、対応が出て

くる。把握しているか。それが分かれば、起業、あるいは卒業後とどまっていた方策が作れる。

2.3 番目。私も地域協議会の連絡会議で常々言っているが、私たちの地域協議会の自らのあり方について、関係する自治連合会を含めて連携しながら地域の課題やまちづくりについて、地域協議会の持つ権能を行政側に反映させていくという点で、13 地域の関係者のプロジェクトチームを作り、特に地域協議会を中心とした各地域の関係機関とどういう連携をしながら市への課題提起などについては、そういうことを作り上げていこうという話をしている。私どもの足らざる部分については一層の努力が必要だが、そこに対応いただく行政の皆様方が、その内容をきちんと受け止めて対応しているのか。振興事務所長を含め、関係各課が常々口を酸っぱくして言っているのも、それについても若干地域的な温度差があるという報告を聞いているので、その点についても考え方をお願いしたい。先だっでもお願いしたのは、自治区条例に基づく地域協議会と行政のあり方について、管理職や一般職の皆さんが学習してほしいということだ。職員研修で、具体的な日程を挙げて、取り組んでほしい。行財政改革審議会という形で委員から問題提起をさまざましている。こういう結果について、行政の皆さんがご無理ごもつともという捉え方ではなく、恵那市を 30 年も 40 年も背負って立つ若年層の職員でも対応の組織を作り、行政は行政としての行財政改革のあり方を考えてほしいと言ったとき、市長は、そういうメンバーを行財政改革審議会を傍聴させたい、そして行財政改革審議会のやりとりを肌で感じた中でそれらを反映させたいとおっしゃっていたが、今日までそういう傍聴の人は来ていない。

■会長 3 点の質問があった。回答してほしい。

■経済部長 3 年以内の離職の原因について。市としては、企業と、高校生、大学生の学校の就職の担当者の集まりの会を毎年開いている。企業からはこういう人がほしいという面接をしている。20 社ぐらいが参加して説明している。学校からも生徒が企業に見に行っていると考えているが、高校生が就職して思った仕事ができないということも考えられるので、今後は、学校と私どもとが話せる機会を増やさないといけないと思っている。離職の原因はすべて把握したわけではない。今後とにかく、高校生がなぜ辞めるのか、学校と連携を取っていきたい。

■会長 2 つ目の質問について。

■企画部長 地域協議会や地元の皆さんは勉強してやっている。行政がもっと勉強すべきという話だ。それについて、自治連合会と地域協議会の合同会議でも同じ意見をいただいているし、総合計画推進市民委員会でもいただいている。そのとき、26 年度必ず職員研修を実施するという話をした。今、部署としては企画部のまちづくり推進課が担うが、私もそこでしっかり指示して確認している。26 年度には実施する。具体的なやり方は総務課と協議するが、今もう計画に入っている。

職員の傍聴について。市長も職員研修をしっかりとやらないといけないということで、議会の傍聴などの研修をやっていく。今組織編成をしている。総務課の中に専門の人材育成をする係を作る計画を総務部でしている。行革やいろいろな審議会を若い職員に勉強させることも計画していきたい。

■会長 市川委員の質問は大事なことだ。アンケートを見ても、年齢の高い人は回答率が高いが若い人は低い。こういう関心度も配慮してもらいたい。

■委員 原因はつかんでいないということだが、学校、企業、行政がタイアップして対応していかなければならないことだ。原因は分からないが、一つは、学校でも、できれば就職する心構えを説いていくことも必要だし、企業も、辞めていかれるのは損失になるので、三者が一緒になって対応するというのを立ち上げていったらいいのではないか。

2番目の中で、ここは保育園だけの話になっているが、「小学校の例に鑑みて」とあるが、小学校でも同じような空きスペースは出てくると思う。広く、保育園だけでなく、小学校などの施設に広めていくことは必要だ。

第3に、12月と3月にいろいろな会議で話したということだが、そもそも26年に向けての提言だと受け取るものだと思う。さっきから提言を補充する内容が提案されているのでそれをぜひ加えてほしい。また、第1回、第3回の会議で、これ以上の提言があったと私は思うが、残念ながらそれが漏れている。それが重要じゃないということか。そういう提言をこの中に盛り込むことが必要だ。牧野委員が第1回に提案されたと思うが、市からの情報は広報が70%ぐらいを担っているが若い人が見ないし、若い人はウェブやフェイスブックを通して見る。牧野さんの提案は、フェイスブックを活用した情報、交流をしてはどうかということだった。市もそれを考えていくということだった。これもきちんと入れることが、若い人の市民参加につながる。

それと、ファシリティーマネジメントについても、市の土地、山林について、2年かかっているということだった。今度からいろいろな施設に対して市としてファシリティーマネジメントをやっていくということだが、ぜひ、前に市長が言われたように、橋や道路にかかわる部分も含めて、スピード感をもってやっていただきたい。

■副市長 今の提言は、前回長期財政プロジェクトという財政についてだけの提案を求めたとき、本間委員から、3年位で離職してしまうという話をいただいたし、子育て、まちづくりについての提案をいただいたので、それについて回答するという形にしたので、全体の、今までの中で、提言について回答しているということではない。

■委員 1回目と3回目の中から、企画では重要なものを抽出してここに3つ挙げたんだと思う。私が言いたいのは、1回、3回の中で、これ以外にも提言があったから、それもここに取り入れてほしいということだ。なぜかという、これが25年度の総合計画推進市民委員会への提言もあったが、それは非常に多岐にわたってあった。内容的にはそちらの方

が多かったということかもしれないが、私から見るとあまりにも少ないような気がして、こういう意見を行った。

■会長 この提言に対する回答の3つ、この3つについての回答だ。

■委員 市民サービスの協働による充実のことで、担当課からこういう回答をいただいた。調査結果のアンケートを見て、私もまちづくり市民協会に所属しておりショックを受けている。結果報告書の26ページ、市民参画・市民協働の進捗状況の中で、回答が、「進んでいる」「どちらかと言えば進んでいる」が16.6%、「どちらかと言えば進んでいない」「進んでいない」が28.9%もある。担当部署として、こういうアンケート結果になっていることについて、どういう考えを持っているか。私自身も、ある程度、協働のまちづくりは一步一步前進していると思っているが、これを見ると低い数字だ。具体的な対策を考えないと、いい活性化にはつながらないと思う。

■企画部長 私も、自分たちが思うほど進んでいないという感じを受けている。市民参画についてはいろいろな方策を採ってやってきている。参加している人からはずいぶん進んでいるという話を聞くが、市民全体に聞くとまだまだ進んでいないという結果だ。たとえば、いろいろな施策を市民にお知らせするのも特に広報が中心になるが、それでも読んでないということがあり、全体に行き渡らせるには時間がかかると思う。これは、とにかく前を向いて、ちょっとでも進めるように、元に戻らないように、市民に働きかけながらやっていくしかないと思う。

もう一つは、市役所から全体にあまねく知らせるということに加え、自治区で13地域がそれぞれの考えで進んでいるので、その中で住民参画を即していくことが、これからの方向性だと思っている。まだまだこれからだと思う。

■会長 アンケートについては、60歳以上の回答者が非常に多くて若い人が少ないというあたりも、全体の意見の中でアンケートを取ってもらうといいと思う。

■委員 まちづくり推進課に関連して意見を述べたい。たとえば、小学校、中学校の一日の授業、ホームルームだろうがどこでもいいが、そういうところで恵那の広報の記事を利用して子どもたちと意見交換や情報共有をやってみてはどうか。小学校のときからずっとそういうことをやると、若い人が「広報がある」と思う。若い人はウェブが得意なので、読まなくてもインターネットで市の情報にアクセスするという意識に変わると思う。小中学校でそういうことはできないのか。

■教育長 貴重な意見だ。全然やっていないわけではなく、小学校では地域教材を、かつては冊子にしていたがそういう時代ではないので、DVDにして各学校に配布して社会科等の授業で使っているし、新聞を題材にした授業も進めている。総合的な学習の時間を使ってふるさと学習もやっている。これに加えて、今いただいた意見は大いに啓発していきたい。

■委員 市民サービスの充実について。地域協議会と自治連の両方に私はかかわっている。かかわっている人はその棲み分けがしっかりできているが、住民にはそれが伝わっていない。特に、振興事務所は地域協議会と緊密な連携を図りということになると、また同じじゃないかと。自治連合会イコール地域協議会ではないかと思う。そのあたりをどのように住民に説明していくのか。地域協議会でまちづくり委員会をやっていると、好きなものがやっていると取られがちだ。そのあたりを、丁寧な説明をしながら、一緒にやろうという声掛けもまちづくり委員会は住民にしなければいけないし、住民もそういう前向きな目を開いてやらないといけない。13 地域でまちづくり委員会と自治連の役員の選出方法は違うと思うが、三郷はまだ自治連が地域協議会にかかわっている人が多いので、よけいに同じ団体に見える。大井や岩村など各地域で、全然違う人がやっているということが明確に分かれば住民は納得すると思うが。地域自治区の連絡会議で、強制はできないが、自治連の役員が3年交代で地域協議会の役員をすることはなるべく避けようというような方向にもっていくと分かりやすいと思う。

■企画部長 地域協議会のあり方について。地域協議会は地域の代表者会議だと捉えている。自治連だけで地域の意見をまとめて決めるというわけにいかない。いろいろなところの意見をいただき地域のことをまとめるのが地域協議会だとしている。そういう中でも、自治連は全町民が会員なので、いろいろな団体の中でも一番重きをおかなければいけない。地域協議会の役員の中には、自治連合会は多く出てほしいという話をむしろしている。地域によっては自治連合会の会長が地域協議会の会長になるようお願いしている。地域協議会というのは地域の意見をまとめるいろいろな団体の代表者会議で、その中で自治連が一番大きな団体だと捉えている。このあたりが何度説明しても分かりにくい点かと思う。

■会長 13 地域で協議会の捉え方に温度差がある。プロジェクトの中で、これからどういう形で地域協議会を位置付けていくかは、地域の中で、自治連と協議会がお互いに話し合っていないと、13 カ町村が一緒になることは難しい。座長は焦らずに、協議会というものを地域で話し合ってくれと。そしてその地域がどういう形でまちづくりをし、自治連との関係をどうするかという、組織の編成のことを地域でやってほしいということで今進めている。なかなかこれを末端まで浸透するのは簡単にはいかないと思う。坪井委員の言われる通りだ。地域協議会というインパクトの強い何かを恵那市は作っていないといけない。徐々に浸透していきたい。

■オブザーバー 2 つ目の項目の子育て支援課がやっているのは前回の僕の発言の延長線での回答だと思う。たとえば「……となっており」までは事実のことだ。あるいは「面積比率が決まっている」というのは事実だが、その後の切り込みが本当は行財政改革審議会の委員に求められる。単純に平均化すると 1225 人の定員に対して 1011 人だから、214 人未充足で、面積だと 1 人当たり 7 m²で、200 かけて、100 m²以上の空間的余裕がある。が、

異年齢で使うから複合クラスはできないから必要だということになっている。が、言いたかったことは、そういう言い訳的なことではなく、別々でやることはいいが、保育内容が、皆さんの実感として、年齢の違う集団の中で子どもが育つ環境や、乳幼児がおばあちゃんおじいちゃんと一緒に過ごすことで高齢者が元気になるし、保育内容もレベルアップができるという、地域コミュニティ、地域の中の保育を担っている行政施設としてどう活用するのかという視点でもっと多様な活用の仕方を考えれば、何かをしようとするときにこの施設が必要だ、この施設が必要だという要求ではなく、ある施設を多面的に利用するという方向に行くのではないかということだ。

実際に、都市部なら、同じところをランチルームに使ってとかやっている。僕だって小さいときは教室の机の上で給食を食べた。給食室がなければ食べられなかったわけではない。だったら、余裕として作った給食室を違う活用の仕方をするのが地域で望まれているのではないか、ということが言いたかった。法律上こうなってますという話、けど実際にはこうなっていますということ。でも実際にこう使っているということは、子育て支援課という狭い見方でしか考えていないか。そこに、多面的に使う、地域の中での位置付けをもう一度考える、合わせ技一本の考え方が、今後の行財政改革で必要だ。そうしないと、施設が老朽化したからそれに代わるものをここに作るということだと、施設数は減らない。維持管理コストは減らない。行財政では財政支出を削減する指標にもできなくなる。そういう頭の訓練のことが前回発言しなかった。意を汲んでいない対応で、不満だ。

自治区について。自治区があるということは恵那のすごくいいところで、これを、いかに地域協議会を活用するかということだ。行政サイド、条例からいくと、行政と住民という枠の中で考えている。住民の意見をどう汲み上げるか、行政の意思をどう住民に伝えるかという位置付けで制度化されているのだと思う。が、地域の中で考えると、そうすることで、行政組織の地域組織として合意形成の役割を果たしてほしいということと合わせて、地域活性化とか、この地域は近未来こういうふうにやっていけば自分たちの暮らしが維持できたり発展するんだという、ここを見せてほしい。地域の活性化とか地域の運営を願っているんだと思う。それは、市役所、議会だけに任せるのではなくて自分たちで考えようということだ。となれば、イベントを独自にやってその売上をいくらかプールして次のイベントをやるとか、地域を発展させるしくみとして地域協議会を使いたいという、そういう思いがあると思う。若干、前段の、行政組織としての地域組織というところに、こだわった回答になっていると思う。そこが、地域自治区を作った、本当に望まれて作った住民の要求と回答がずれている感じがする。

■会長 私もそんなように思っている。これについては、時間的なこともあるので、次の課題をやってから、また全体で聞く。

(2) 行動計画に基づく「公共施設の移譲、廃止、統廃合、指定管理」関連項目の進捗状況について

■会長 事務局から説明をお願いします。

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 かいつまんで説明があった。これについて御意見、御質問はあるか。

■委員 2点ある。3ページ、保育園等にかかわる指定管理に関する事業。岩村の保育園の指定管理についての検討委員会に、行財政改革審議会から私が参加し、指定管理までの経過にかかわってきた。指定管理にするということ、現在の保育内容について、保護者の不安と理解の不足がある。これには行政担当課は丁寧な手続きをとる必要がある。昨年12月19日に第1回の指定管理にする委員会があり、12月中に2回、1月に1回で最終決定した。その間、関係する保育園の保育士を含め、指定管理以降についての説明、理解があったと思うが、この中で私は個人的にいかがなものかと思ったことがある。指定管理にすることによる保育の内容の問題点を含め、保護者にアンケートを取った。それが、賛成、反対という取り方であり、反対には氏名を記入しろと。それで賛成せざるを得ないということはこの検討委員会のメンバーからも聞いた。時間を急ぐあまりの手続きだったのか。保護者が納得できる説明と、将来への不安感を除去する説明をしながら総意を求めることが必要だ。今回、山岡は応募がなかったということで改めて応募するということだが、今後保育園の指定管理については、保護者も納得いく丁寧な手続きを考えないと、移行しても保護者が納得していないということがある。今後の対応の仕方として考えてほしい。

給食センターにかかわること。26年度の導入。導入される給食センターの現職員はそのまま継続して従事するのか、全く異なったメンバーとするのか。学校の給食は、職員として教育の一環ということもあるので、指定管理により子どもへの給食の内容の低下がないように配慮してほしい。現状からどう変わるのか、説明してほしい。

■市民福祉部長 岩村、山岡では保護者への説明に3年かけている。今年度は5月以降月1、2回のペースで説明をしている。十分説明できたと思っている。アンケートについては、保護者会の提案で保護者会が取った。市がアンケートの中身を考えたわけではない。保護者が、自分たちの保育園がどうなるか、責任をもってアンケートに答えてほしいということで決めた。反省点があるので、今後進める中で、十分反省しながら、明智もあるので、理解を深めるように努めたい。

■教育次長 これは調理配送業務の委託だ。指定管理ではない。山岡の給食センターは調理員は正規職員が3名、臨時が7名。現在、給食調理員の新規採用がないので、だんだん臨時職員の割合が増えてきた。臨時職員を優先して受託する企業に雇用していただけるよ

うな仕様書を作って進めたい。雇用を確保することと、慣れた人に調理をしてもらうということだ。担当する内容は、指定管理ではないので、所長、栄養職員は県費で配置するが、献立、食材の仕入れ、給食費の徴収は市が直営。委託する職員は、あくまでも調理業務と配送の業務に限る。恵那市に登録している給食業者は16社ある。民間でかなりそういうものが確立している。発注方式は、最初なので、プロポーザル方式で、しっかり吟味して発注する。

旧恵那は、現在の恵那市施設管理公社、これは恵那市の指名登録業者でもあり、市が設立した公社だが、民間業者に近い。昭和62年ごろから、旧恵那市給食センターについては、施設管理公社に調理、配送業務を委託している。山岡の給食センターは、配送業務とメンテナンス業務を山岡観光振興公社に委託している。それを民間業者に拡大したい。

■委員 8ページのふるさと恵那応援寄付金。これはふるさと納税のことか。

■事務局 そうだ。

■委員 490万とあるが、昨年度、今年度は何件、いくらぐらいの寄付金があったか。行革の行動計画では、目標値が25年度で10件となっている。可能な数なのか。

■企画課長 ふるさと納税は今年度389万円、11件。目標は低いので、新年度から制度を改める。今までペーパーで申請してもらい、銀行か郵便局で営業時間中に納めていただいているが、クレジットカードでホームページからの決済、コンビニでの納付を新年度から導入する。

もう1点は、ふるさと納税が過熱しているという情報がある。5000円のふるさと納税をしたら2000円以上の特産品を提供するとか。全国の自治体の半分ぐらいが特産品等の提供をしている。恵那市としては冷静に判断して、感謝の気持ちが必要だという判断をしているので、2万円以上5万円未満の方には2000円相当の恵那の特産品、5万円以上10万円未満には5千円相当、10万円以上は1万円で、特産品に限らず、明知鉄道の寒天列車などもあって、恵那に来てもらうものも含めてチョイスできるようにしてピーアールしていきたい。

■委員 進捗状況の6ページ41、恵那市文化会館。文化振興会が公益財団法人になったということで、ちょっと様子を見るということだ。ということは、運営がうまくいっているということになれば、将来的に指定管理者というのは取り下げることがあり得るということか。

■事務局 運営がうまくいけば指定管理をお願いしていく。

■委員 2ページ10、アグリパーク恵那ふれあい広場（三郷）。移譲と廃止で、見直しして検討するということで、いいと思うが、今、受付は永田のアグリパークは農林課かもしれないが、実際に使っているのは私の自宅のすぐ上だ。無断で使って荒らして汚くして帰っていく。提案だが、無料の公園化なら今のままでいいが、有料化していく、歳入を期待し

ているなら、地元の野井区や三郷振興事務所で受付をしてもらったほうがいいと思う。今無料か。

■経済部長 多分全体が有料ではなくて、有料のところと無料のところがある。アグリで今管理をしているが行き届いていないかもしれない。

■委員 永田からみえないし遠いので、振興事務所や野井区に委託すると、もっときれいに使えると思う。

■経済部長 管理の方法は内部で検討する。

■副会長 施設の管理、統廃合で、予算案が6ページにあるが、全体としてどのぐらいの進捗状況か。行動計画の、金銭的な効果額の試算があり、それと見比べると、全然金銭的には達していない。

■事務局 施設の3と4を抽出するとこれだけの額になる。本来もっと大きいところが、職員定数の適正化だったり、市税の収納率の向上だったりするので、それをトータルすると大きな数字になると思う。

■柘植委員 足すと4700万円ぐらいということか。

■事務局 そうだ。

■会長 進捗状況が大事だ。これだけの項目を達成しようと思うとかなり厳しいと思う。ありきではなく、これからの恵那市を考えた行革を考えた場合、ある程度踏み込んだ改革が必要だと思う。

ほかに御意見はないか。進捗状況について。各論に入るとなかなか難しい問題があるが、施設を見ながらこれからの方向性をみんなで検討する必要がある。

■委員 率直な疑問がある。たとえば、25年度の目標が導入準備で、26年度に導入とか、25年度が条例改正で26年度が公募となっているが、年度でやっている。もう少し前倒しできるものはないのか。実態はどうか。

■事務局 A、B、Cで進捗状況が書いてある。前倒しできるものは早くやるのは当然で、そういうものがないわけではない。19の市営住宅は25年が廃止8戸、26年も8戸、27年10戸だったが、防犯上観点から今年29戸取り壊した。予定以上に進行しているものもある。

■委員 できるのなら、ほかの項目でもどんどん前倒しできるものはやってほしい。

■会長 ただ、この中に、合意に至らない項目もある。地域の人との説明の中で合意ができるようにしてほしい。年度別に目標があるが、25年度、26年度、27年度の目標に対して、それぞれ導入等があるが、皆さんにはしっかり見てほしい。

御意見がなければ、議事は終了したいがいいか。

■委員 前に戻るが、報告の部分で、ごみ処理整備の委員会ができて、その報告が今日なされるのかと思っていたがなかった。それについて、ウェブサイトで直近の会議の議事録

を見たが、その中では、新しいごみ処理施設の方針が決まったと。ストーカー式焼却炉ということで、それを前提に、どこにそれを設置するか of 場所の選定、候補地の選定を次回やるという結論だったようだ。それについては、その会議で、委員が、現在の施設の隣接する敷地あるいは古い清掃センターの跡地を活用できれば一番合理的だという指摘をしていた。それについて、事務局では、地権者次第であるという話だった。そういうことであれば、順序としては、まず事務局で現在の施設の隣の敷地や、古い清掃センターの跡地について、地権者と話をして確保していくということが第一だと思う。それが確保できなければ、結論のように、事務局で10ほど候補地を次回挙げてそれについて選定を検討するというので、そういう方向でもっていけばいい。もっと合理的な方法が使えたのではないかと議事録を読んで感じた。もしうまくいくなら、余分な候補地選定の議論をすることはなく、新しい施設を作る期間を短縮することもできる。メンテもあるが。その辺について、検討委員会で検討してほしい。要望だ。

■会長 エコセンターについて、審議会ができた。進捗状況はどうか。

■水道環境部長 新ごみ処理施設の検討をしている。ホームページで議事録を公表している。久須見が合理的だとおっしゃったが、当初作る時34年までということにしていた。それで、今後場所を決めるに当たり、中心部分が効率的だとか、そういう条件を網羅したものを作って、それによって皆さんに一番いい場所を検討してもらうことが今後の方針になる。いっぺんに決まることではない。条件整備をいろいろ考え、最終的に地図上で決まってくると思う。久須見についても、地元でそういう意見が出れば、次の場所の該当箇所にも挙がってくる。

エコセンターは、本当に周りに余地がない。北は木曾川、東に大きなため池がある。建物を壊さないと作れない。それをすべて考えて作りたい。中間的に4月ごろに報告したい。

■会長 あの委員は地域から代表で出したが、地域で説明を受けてもいいのか。地域協議会で説明を受けても。地域から委員が出ているので、委員会のことを各地域の協議会で状況を説明してもいいのか。

■水道環境部長 そうしてくれると有り難い。

■会長 ほかに御意見がないようなので議事を終了する。

7 その他

■司会（事務局） 西村先生には、当行革審が平成18年度にスタートしてからずっとオブザーバーを務めていただいたが、今審議会で退任される。全体の講評も含めてごあいさつを賜りたい。

■西村オブザーバー 第1次、10年位前にこの行財政改革審議会が立ち上がってからオブ

ザーバーとして参加してきた。皆さんは今後も続けると思うので、こういう審議会の委員になったときの心構えと、今後こういうことを抱えるだろうということを遺言として話す。

10年前にアドバイザー、オブザーバーになったとき、財政の指標がいろいろあるが、それは結果の指標である。結果指標にすぎないが、この結果指標は重い指標だ。仮に財政破たんをした団体だと認定されると、国の管理下に入ったり、資金調達に制限があったりするからだ。でも、結果指標だ。本当に結果指標を意識して、日々各部長が、厳しい財政事情にあることを踏まえて、その事業を担当する部長が強く意識すること、結果を意識して日々事業を推進するというのを、どこまで各部署や住民に説明しきれるかが、大切になる。民間的に言えば、利益を上げようと思うと、設備投資をして利益を上げるのか、既存施設を有効に利用して利益を追求するのか、どの規模でやるのか、どこで責めるのかどこで守るのかという、かじ取りの判断をこの審議会がやっている。そういう立場で考えると、10年前は、とにかく皆さんに、合併後10年の財政水準はここ、15年後はここにいくということで、これから5年後、そこの求められる財政水準をいかに住民や行政職員の皆さんに理解してもらおうかということを考えていた。推測では300億円の予算規模で30億円ぐらい下げた水準をもっていかないといけない。その場合の行政のありようや行政サービスのありようを強く意識したつもりだ。あと5年あるので、5年後の水準を強く意識して、どの程度切り込むのか、求められている水準を意識してほしい。

10年間やってきたので、第2次行革が市長はあと2年ぐらいで一区切りとされていたが、その間に検討していただきたいことが3つある。1つ目。指定管理者制度を導入してきた。制度を作って導入したが、その効果があるのかどうか検証して、改善していく、評価していく、次の二の矢をどう打つのか。そろそろ更新期に来ているので考えてほしい。2つ目は、地域自治区を制度化したことまではいいが、それを生かして地域の住民の暮らしづくりのための組織は、地域協議会を含め、いかに成長させるか、次世代の担い手を作っていくのが課題だ。地域自治区の活性化ということだ。3つ目。この間参画したことで、恵那市にとっては重い決断の、病院を作ることがあった。今後も明知鉄道がある。重要な施設であることは間違いがないので作るべきだと思って委員長をしたが、作るのはいいいが、使って残すということを住民がしっかりやらないといけない。財政赤字要因にもなる施設だからだ。明知鉄道も、乗客数が利益水準を決めるので、仮に莫大な赤字が発生すると放棄しないとけなくなる。そうならないように、住民、地域、企業が使って残すという市民運動をやらないといけない。それが課題になる。指定管理、自治区、行政施設の3つの検討が今後求められる。

10年間大変お世話になった。ありがとうございました。

8 市長あいさつ

■司会（事務局） 市長からあいさつをする。

■市長 長時間ありがとうございました。西村先生、ありがとうございました。もっと辛口に恵那市民に言っていただくと有り難いが。

総合計画が100%近く出来ている。が、行革は第2次は半分ぐらいしかできないかなと思う。たとえば指定管理、進めようとしても、受け入れてもらえない、説明をしても聞く耳を持たない、当然市がやるべきだという意識がものすごく強い。たとえば保育園は、城ヶ丘も他市でもやっているので実績があるのでそれを見れば分かるのに、俺たちの地域では絶対だめという感覚が強い。福祉施設も、地域の協議会、自治連、そういうところから、やらないようにしてくれという要望が出てくる。それを受けて市はどういうことをするのか。地域の声がそういうことでどうするのだということだが、一方では行革もやらないといけない。そういうジレンマに陥って職員が苦勞している。私は、民間でやれることは民間でやってもらわないといけないと言っているが、板挟みになっている。職員は一生懸命頑張っている。何度も現場に行って話をしてくれと言っている。そういう形で、少しでも前に進むようにさせていただくが、行革は進みにくいということだ。合併したので、前はこうだったのにどうして今はこうだと言われるが、これは恵那市なので、恵那市として考える、持続可能な恵那市を作るために必要だという判断で行革大綱を作ってきたので、ぜひ前に進めないといけない。これは私の信念でもあるので、時期は若干ずれるかもしれないが、前に進みたい。御理解をいただき、我々を皆さんがバックアップすることが大事だと思う。

たとえば、委員が言われた協働の話もなかなか進んでいないところはあるが、今年度から始めた元気発信事業は、必ず担当課と一緒に動いていただくようにしている。それから、市民意識調査の28ページの「行財政運営について」で、「行政と民間の役割を見直して、民間にできることは積極的に民間に任せる」というのが23.7%もある。「行政内部の経費の適正化・削減を徹底させる」ということも28.9%もある。この市民アンケートを見ても、行革について期待があるということなので、これは個々の問題ではなく、恵那市全体のことと捉えてぜひ前に進めていきたい。よろしくお願いします。25年度は大変お世話になりありがとうございました。新たな26年、そして27年が最終段階なので、前に向くように努力していく。

■司会（事務局） 副会長に締めていただく。

■副会長 長時間お疲れさまでした。西村先生、10年間ありがとうございました。一言一言勉強させていただき、頼っていた。気づかされることがたくさんあった。これで第4回恵那市行財政改革審議会を終了する。次回は26年度に入ってからとなる。お疲れさまでした。

〔 閉 会 〕